



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL http://www.tohohd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)荻野 守 (TEL)03-3419-7893
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,162,148	△2.3	10,017	△18.7	15,902	△13.1	13,535	30.1
26年3月期	1,189,627	4.3	12,328	△6.2	18,303	△6.5	10,407	△9.7
(注) 包括利益	27年3月期 21,386百万円 (108.9%)		26年3月期 10,238百万円 (△45.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	181 83	177 74	8.9	2.7	0.9
26年3月期	139 58	139 54	7.4	3.2	1.0
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 61百万円		26年3月期 90百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	599,950	157,371	26.2	2,246 54
26年3月期	580,137	147,190	25.4	1,952 04
(参考) 自己資本	27年3月期 157,333百万円		26年3月期 147,162百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	29,347	3,457	△7,258	40,550
26年3月期	△18,636	△7,957	2,966	14,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,510	14.3	1.0
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,745	13.2	1.1
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		15.5	

27年3月期配当金の内訳 記念配当 4円00銭 普通配当 20円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	583,000	3.9	4,800	83.0	7,200	29.5	4,200	39.1	69.12
通期	1,201,000	3.3	12,700	26.8	17,900	12.6	10,200	△24.6	168.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	78,270,142株	26年3月期	78,270,142株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,236,448株	26年3月期	2,881,129株
③ 期中平均株式数	27年3月期	74,441,239株	26年3月期	74,563,314株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,935	125.3	8,588	298.4	10,216	183.8	16,160	359.3
26年3月期	5,298	△13.9	2,155	△37.7	3,600	△28.8	3,518	△28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	217 05	212 16
26年3月期	47 18	47 17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	153,993	110,475	71.7	1,576 66
26年3月期	134,203	99,684	74.3	1,321 68

(参考) 自己資本 27年3月期 110,437百万円 26年3月期 99,655百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・ 当社は、平成27年5月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における医療用医薬品市場は、平成26年4月に診療報酬と薬価の改定があり、消費税増税分を含め薬価ベースで平均2.65%（税抜き5.64%）の薬価引下げが行われました。また、ジェネリック医薬品の使用が一層促進され、長期収載品の売上が落ち込んだことにより、前年比2.7%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）のマイナスとなりました。

このような状況のもと、医薬品卸売事業では付加価値サービス提供型モデルへの変革を推進し、独創的な顧客支援システムの提案による医療機関との関係強化を図りました。特に、レセコン・電子薬歴一体型システム（製品名：ENI-Pharma）、レセコン連動型調剤POSシステム（製品名：ENI-POS）、薬局業務一元管理本部システム（製品名：ENIF本部）、在宅業務管理システム（製品名：在宅ENIF）の構成からなる「調剤ENI-Pharmaシリーズ」と調剤薬局業務において負担の大きい薬歴作成や服薬指導を音声入力とテンプレートでサポートする自動音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoiceSP」とを一体化した提案に注力いたしました。

平成26年6月には医療機関検索専門サイトとして日本最大級のアクセスを有する「病院なび」を運営する株式会社eヘルスケアの発行済み株式の70%を取得し、「病院なび」と当社の「初診受付サービス」とを組み合わせることによる増患支援や、e健康ショップにおける更なるサービス向上など、新たな付加価値サービス提供機能を強化いたしました。

また、各地域において独立性と自主性をもって事業展開を行っている薬局経営者の方々を会員とする「薬局共創未来」の会員数は4,445法人13,054店舗になりました。今後も会員の皆様とともに地域の健康情報拠点としての薬局を創出してまいります。

その結果、売上高は1,162,148百万円（前期比2.3%減）、営業利益10,017百万円（前期比18.7%減）、経常利益15,902百万円（前期比13.1%減）、当期純利益13,535百万円（前期比30.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業では適正利益の管理を徹底するとともに、フィービジネスによる利益確保に注力いたしました。また、物流センターとコールセンターの機能を強化し、受注から配送に亘る全てのオペレーションコストの低減と業務効率を図る「営業と物流の一体改革」を推進し経費削減を図りました。

その結果、売上高は1,109,638百万円（前期比3.0%減）、営業利益8,273百万円（前期比27.8%減）となりました。売上高にはセグメント間の内部売上高41,317百万円を含んでおります。

調剤薬局事業では、地域医療に密着した高付加価値の店舗運営において、調剤報酬の改定に対応した収益性改善策を図るとともに、店舗業務の標準化や本部への業務集約等による経費削減策に取り組みました。

その結果、売上高92,105百万円（前期比7.5%増）、営業利益1,595百万円（前期比45.9%増）となりました。

治験施設支援事業では、売上高370百万円（前期比27.0%減）、営業利益162百万円（前期比45.2%減）となりました。

情報機器販売事業では、売上高1,628百万円（前期比0.1%増）、営業利益65百万円（前期比21.7%減）となりました。

(今後の見通し)

当社が属する医療用医薬品市場では、薬価改定2年目の年にあたり、ジェネリック医薬品の使用促進など医療費抑制策の浸透により予想が難しい状況にはありますが、新薬の伸長、高齢化の進展や生活習慣病薬の販売増加により、全体の成長率は前期比3.6%増との予測（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社）もあり、成長が見込まれます。

このような状況のもと、医薬品卸売事業においては、個々の製品価値に応じた価格体系に基づくカテゴリー別の価格交渉により適正利益の確保を図るとともに、付加価値サービス提供型モデルへの変革を推進し、フィービジネスの拡大による利益の増加を見込んでおります。他方、既存業務を抜本的に見直しし、間接業務の集約化によるトータル人員の適正化を継続して推進するとともに、物流センターからの納品体制の再構築等による大胆な構造改革を強力に推進することで、更なる生産性の向上を図ってまいります。

海外事業の展開としては、平成27年1月に株式会社廣貫堂が設立した東南アジアの現地法人を統轄する新会社Kokando and Kyoso Mirai Asia Pte.Ltdと資本業務提携いたしました。成長著しい東南アジア地域の競争力強

化に向けて、販売網の拡大、製品ラインナップの充実、流通管理システムの構築など、販売体制の整備を推し進めてまいります。

また、調剤薬局事業においては、引き続き経営の効率化と地域医療に密着したサービス向上による高付加価値化の推進を図ってまいります。次期（平成28年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,201,000百万円（前期比3.3%増）、営業利益12,700百万円（前期比26.8%増）、経常利益17,900百万円（前期比12.6%増）、当期純利益10,200百万円（前期比24.6%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、430,034百万円となりました。これは、現金及び預金が26,147百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,623百万円、商品及び製品が8,195百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、169,915百万円となりました。これは、投資有価証券が7,283百万円増加し、建物及び構築物が1,061百万円、リース資産が1,004百万円、のれんが1,481百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、599,950百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて同水準である390,179百万円（0.0%減少）となりました。これは、未払法人税等が3,168百万円、未払消費税が3,456百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1,287百万円、短期借入金が3,037百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,295百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.9%増加し、52,398百万円となりました。これは、社債が15,071百万円増加し、長期借入金が3,539百万円、リース債務が1,243百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、442,578百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、157,371百万円となりました。これは、利益剰余金が11,963百万円、自己株式が9,586百万円、その他有価証券評価差額金が7,759百万円それぞれ増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し26,293百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は40,550百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、29,347百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比47,984百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益21,490百万円を計上、減価償却費4,729百万円、売上債権の減少額3,029百万円、たな卸資産の減少額8,483百万円がありましたが、資金減少要因として、投資有価証券売却益6,207百万円、法人税等の支払額6,413百万円があったこと等によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、3,457百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比11,415百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、投資有価証券の売却による収入10,901百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出3,366百万円、関係会社株式の取得による支出3,040百万円があったこと等によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、7,258百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比10,225百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、社債の発行による収入15,075百万円がありましたが、資金減少要因として、借入金の純減少額9,156百万円、自己株式の取得による支出9,586百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	21.4	22.7	23.9	25.4	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	20.2	27.3	28.4	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	363.6	151.3	83.0	—	104.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	37.3	57.9	—	61.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たりの利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本としております。当期の配当につきましては、普通配当20円に持株会社移行5周年記念配当4円を加えて24円とさせていただきます。次期の配当としては、前期の普通配当20円に6円を加えた26円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成27年5月12日）現在において当社が判断したものであります。

I 医薬品卸売事業におけるリスク

1. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の価格動向の影響を受ける傾向にあります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 特有の商慣習について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られるため、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸売業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げとなります。

従って、医薬品メーカーの営業政策・価格体系等に変更があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II 調剤薬局事業におけるリスク

1. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

調剤薬局事業は、前記薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等が主要な収入となります。従って、薬価基準が改定されたときに、また調剤報酬が改定されたときに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては患者数の減少および医療機関による処方箋発行枚数の減少等の状況を招く可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 特有の業界環境について

① 医薬分業制度について

調剤薬局事業は、医療機関が発行した処方箋に従って、医療用医薬品の調剤を主たる事業としております。従って、医薬分業の今後の進展状況等業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、ならびに処方箋発行医療機関に処方箋発行の廃止（院内処方への回帰）、移転および廃業等の事情が生じた場合、受取処方箋の数が変動する場合があります。その場合、その変動状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には、同法により消費税等が課税されております。そのため、調剤薬局事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。従って、将来消費税率が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師以外の調剤業務が禁じられています。従って、営業時間を通じた薬剤師の常駐体制および患者サービスの維持が確保されない場合、当社グループの薬局維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

III グループ事業共通のリスク

個人情報管理について

当社グループは、医薬品卸売事業においては医療従事者、調剤薬局事業においては患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い賠償責任が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社58社及び関連会社18社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「セグメント情報等」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社6社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社スクウェア・ワン)、非連結子会社3社及び関連会社5社(酒井薬品株式会社、他4社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社30社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生、株式会社清水薬局、他21社)及び関連会社7社(株式会社わかば、他6社)へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。また、株式会社シンク・ワン(連結子会社)は、不動産賃貸業を行っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社9社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生、株式会社清水薬局)、非連結子会社21社及び関連会社7社(株式会社わかば、他6社)は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

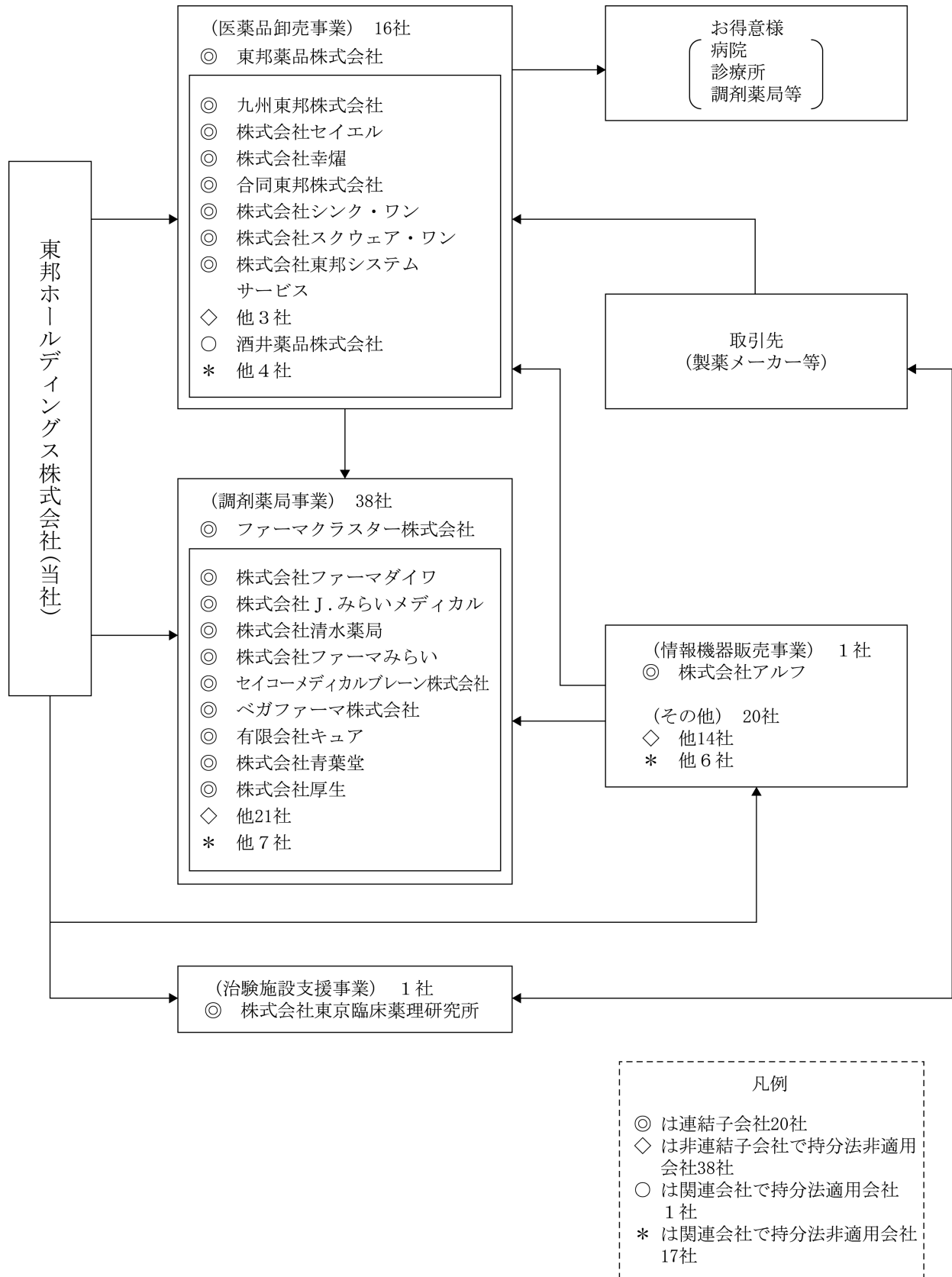
株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

(4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

その他(非連結子会社14社、関連会社6社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



凡例

- ◎ は連結子会社20社
- ◇ は非連結子会社で持分法非適用会社38社
- は関連会社で持分法適用会社1社
- * は関連会社で持分法非適用会社17社

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導。不動産賃貸。 役員の兼任。資金援助。
九州東邦(株)	福岡県福岡市東区	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)シンク・ワン	東京都世田谷区	10	不動産賃貸業	100.00	資金援助。
(株)スクウェア・ワン	北海道札幌市中央区	100	医薬品卸売業	40.00 (40.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 資金援助。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社グループのデータ処理及 びソフトの作成。また医療機 関へのソフト販売を当社グル ープと共同で行っている。
ファーマクラスター(株)	東京都千代田区	10	調剤薬局事業の 管理事業	100.00	経営指導。役員の兼任。資金 援助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市南区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)J. みらいメディカル	大阪府寝屋川市	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助。
(株)清水薬局	東京都日野市	67	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)ファーマみらい	東京都世田谷区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
セイコーメディカルプレーン(株)	福岡県福岡市博多区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
ベガファーマ(株)	大阪府藤井寺市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(有)キュア	新潟県長岡市	5	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)青葉堂	大阪府大阪市東住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)厚生	大阪府大阪市住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。役員の兼任。
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援システムを販売している。役員の兼任。資金援助。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品(株)より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 東邦薬品(株)は、特定子会社であります。
4. 東邦薬品(株)及び(株)セイエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

① 東邦薬品(株)	イ. 売上高	1,095,764百万円
	ロ. 経常利益	9,398 //
	ハ. 当期純利益	6,146 //
	ニ. 純資産額	43,211 //
② (株)セイエル	ホ. 総資産額	443,259 //
	イ. 売上高	145,999百万円
	ロ. 経常利益	2,182 //
	ハ. 当期純利益	1,398 //
	ニ. 純資産額	28,565 //
	ホ. 総資産額	66,538 //

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

超高齢社会において、国民の医療や健康に対する関心は高く、医療およびヘルスケア市場は多様化しつつも長期拡大基調にあります。このような状況のもと当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をグループスローガンとして掲げ、「世界の人々の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、安心・安全な医薬品流通の実現、顧客起点・患者起点のサービスの開発・提供を通じた新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中長期の目標として、事業ポートフォリオの高付加価値化の推進により対売上高経常利益率2%、医薬品卸売事業においては経営効率化施策の推進により、対売上高販管費率4%台の実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に検討している当社の事業領域は、「医療・健康・快適な生活」、「日本および世界」であり、以下の3項目の事業構造ビジョンにもとづく経営戦略を重点的に推進してまいります。

- ① 医療用医薬品卸売事業を中核に調剤薬局事業を第二の柱に育成し、医療周辺の健康関連領域に事業を拡大する。
- ② 日本全国をカバーし、海外への展開を展望する。
- ③ 業際を越えたアライアンスベースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する。

お客様の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者様のQOL向上のために、様々なオリジナルサービスやソリューションの開発と販売に注力するとともに、医療用医薬品を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品・健康関連製品や日用雑貨・食品等も視野に幅広い商品調達の実現を進めてまいります。また、情報システムや物流ネットワーク等のグループインフラの整備については引き続き重要な戦略テーマとして位置づけ取り組みます。今後はより一層の事業効率化をグループ全体で進める一方、IT技術の活用や規制緩和に対応した新たな流通サービスの開発、海外展開、業態開発等も重要な経営課題として取り組み、長期継続的に企業価値を高めて行くことが重要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

<内部統制等について>

当社グループでは会社法の規定に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、誠実な業務の履行にグループ全体で取り組んでおります。特にコンプライアンスおよびリスク管理については、グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、定期的に会合を開催しております。この委員会では、コンプライアンスを社内でも推進するための対策を検討し、特に薬事法、独占禁止法および景品表示法（医療用医薬品卸売業公正競争規約）に関する法規等を、平成23年4月に制定した「共創未来グループ倫理綱領」において重要関連法規と定め、遵法活動を最優先事項とし、さらなる徹底を図っております。また、平成20年度より、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」が適用され、全社的な内部統制の有効性に関する評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、当該業務プロセスについても内部統制の有効性に関する評価を行っており、引き続き内部統制の有効性の維持管理に努めてまいります。

<財務基盤について>

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。平成27年3月末では、売上債権回転月数2.67ヶ月、商品回転月数0.73ヶ月となりました。今後も効率化推進に努め、売上債権回転月数（6ヶ月平均）2.50ヶ月、商品回転月数（6ヶ月平均）については災害対応のための営業所在庫も考慮し、0.65ヶ月の目標に挑戦いたします。

<事業継続計画について>

東日本大震災の経験を踏まえ、停電対策として非常電源設備（発電機を含む）設置拠点の増強、24時間温度維持が可能な保冷コンテナの配備等を進める一方、基幹システムおよび周辺システムの完全二重化を実施しております。

今後も営業情報システムの二重化等、種々の災害対策を実施してまいります。

また、昨年3月には200m級の超高層建物における最高レベルの耐震性能があり、災害時にも48時間の自家発電機を設置しているグラントウキョウサウスタワーへ本社機能の一部を集約いたしました。

<地球環境保全活動について>

当社グループでは、東邦ホールディングス株式会社と東邦薬品株式会社を中心にして「地球環境保全活動」に積極的に取り組んでおります。

平成23年度から、国の緊急節電対策を受け、グループ全社規模で節電対策を展開いたしました。電力の需給問題が不安定な状況が続くことから、平成27年度におきましても、国民運動規模の緊急節電対策が展開されることが想定されます。

当社グループにおきましては、単なる節電に留まることなく、生産性の向上とエネルギーの合理的な使用を両立させる省エネ活動を推進してまいります。

《医薬品卸売事業部門》

<流通改善の推進について>

平成24年3月に日本医薬品卸業連合会が発表した医療機関との取り引きについての声明を受け、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題の是正、契約条件の事前明示と覚書による確認について、グループ全体で取り組んでおります。

また、平成22年4月より試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」を主とする新薬価制度は、特許期間中の新薬の薬価を保護する一方で、新薬や未承認薬の開発を患者様目線で促すことが目的であり、医療機関の理解をいただきながら医薬品個々の価値に応じた価格形成を目指し、その定着に最大限の努力を傾注してまいります。平成26年4月には未妥結仮納入を解消し、薬価調査の信頼性を確保するための未妥結減算制度がスタートいたしました。

当社グループといたしましては、引き続きより国民の視点に立った医薬品流通を確立し、医薬品卸としての存在価値を高めるべく、流通改善に取り組んでまいります。

<共創未来グループについて>

東邦薬品株式会社を核とする共創未来グループは、売上高1兆円超のプレゼンスを有し、仕入れ・物流・基幹システム等の共同化を実現しております。また、完全子会社の東邦薬品株式会社を中心とした事業運営・管理体制としております。

<葦の会について>

葦の会につきましては、従来より積極的に共同販促を行いアローアンス（販促報奨金）を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。

<新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取り組みについて>

「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとする当社グループは、医療・医薬品を通じて国民の健康に奉仕する責務を負っております。社会構造が大きく変化し、高齢化や医療環境の変化に伴うニーズの多様化に応じた、新たな機能・サービスの在り方も追求する必要があります。「地域完結型医療」へと大きくシフトしようとしているなか、医師や看護師、ケアマネジャー、薬局・薬剤師等との多職種連携のもとでの地域医療・介護の充実に「医療材料の分割販売（サービス名：ENIFme）」を通じて貢献したいと考えております。一方、薬局業務におきましては、地域の医療・健康情報の発信拠点としての位置付けが明確になりました。当社は患者様や消費者が必要な薬を確実に手に入れることができるように、インターネット上で一般用医薬品を予約し調剤薬局で受け取ることができるウェブサイト「e健康ショップ」を展開しており、インターネットの利便性を生かしながら薬剤師の適正な服薬指導を受けることができるモデルとして、真の「かかりつけ薬局」の実現に貢献したいと考えております。

また、スペシャリティ医薬品は、希少疾患等の専門領域に特化した取り扱いの難しい薬剤が多くなるため、その流通にあたっては医薬品卸として、それぞれの製品の価値を実現し最大化すべく、新たな役割や機能が求められております。平成25年4月に設立した「オーファントラストジャパン株式会社」は、今後予想されるこうした市場環

境の変化を背景に、これまで医薬品卸売事業で培ってきたスペシャリティ医薬品の一部独占販売のノウハウを生かした取り組みを行っております。

また、海外事業の取り組みとして、中国大手の医薬品・医療機器卸である「九州通医薬集团股份有限公司」（本社：中国湖北省武漢市）と、中国国内の病院・診療所、薬局に対し、日本および海外メーカー製品を中心とした医薬品・医療機器、健康食品・健康器具等の卸売りを主な事業とする合弁会社「湖北共創医薬有限公司」（本社：中国湖北省武漢市）を設立し、事業を展開しております。また、株式会社廣貫堂が平成27年1月に設立した東南アジア5カ国において医療関連製品の販売を行っている現地法人を統轄するKokando and Kyoso Mirai Asia Pte.Ltdと業務提携を行いました。東南アジアにおける医薬関連事業推進のハブ機能を構築することにより、共創未来のネットワーク拡大を目指しております。

<収益性について>

共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは同業他社のグループ化による水準を上回る状況に達しているものと判断しております。今後も、売上高総利益率の最大限確保に向けた取り組みや販管費率のさらなる低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や重点メーカーとの取引拡大、当社独占販売メーカーの取組強化などにより、得意先との連携強化を図ってまいります。また、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルテーション機能の収益化に取り組んでまいります。

<事業インフラの一元化について>

事業インフラの一元化につきましては、業務効率の改善と間接業務のコストの削減を行い、生産性アップを図るために、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる標準化を推進してまいります。

<物流機能について>

当社グループは、医薬品卸として生命関連商品の供給において、正確性、ロット管理、継続性という社会的使命を常に追求し続けてまいりました。TBC埼玉では今後の取扱高の伸長や顧客への直送体制の拡大に対応すべく、最先端の技術やロボットを採用したことにより、世界でも前例の無い自動化と効率化を実現し、物流業務の人員削減と出荷精度「セブン9（=99.99999%）」を可能にいたしました。省人化に加え、高度な自動化・ロボット化による正確性の向上により、納品時にお得意先での検品を行わない配送体制による業務の効率化を実現いたしました。

また、平成26年10月には経済産業省主催の「第6回ロボット大賞」（共同主催：一般社団法人日本機械工業連合会）において、「ロボットビジネス・社会実装部門・優秀賞」を受賞いたしました。

ホストコンピューターおよび倉庫内管理システムの二重化、無停電装置の設置や定期的な災害訓練の実施等により、災害時にも医薬品を安定供給できる体制も整えております。

<営業スタイルの革新について>

当社グループでは物流センターとコールセンターの機能強化を推し進めることによって受注から配送までのオペレーションコストの低減と業務効率の改善、さらなる生産性の向上を追求しております。

東京・西日本・札幌の3カ所のコールセンターでは、お得意先からの注文の処理や色々な商品に関する様々な問い合わせ、ドラッグインフォメーション、お得意先の要望や依頼等に対応しております。加えてオペレーターがお得意先の指定された時間に電話をするアウトバウンドによる受注促進を積極的に展開し、効率化とサービスレベルの向上を徹底してまいります。音声自動認識システムとCTI（Computer Telephony Integration）による応対品質の向上を図りました。さらに新ワークフローシステムによるコールセンターへの内勤業務の集約により効率化とサービスレベルの向上を図ってまいります。

卸機能強化の観点から、MS（医薬品卸の営業担当者）によるディテール活動に関する情報を迅速にきめ細かくMR（製薬メーカーの医薬情報担当者）に提供するため、メーカーとの情報交換システムの構築を図っております。MSを支援する端末「Meissa」から音声認識を活用して医師の反応等の報告を入力することにより、タイムリーかつ高品質な情報提供が製薬メーカーから高く評価されております。さらに社内イントラを搭載することで、MSは外出先からも各種申請書提出や価格シミュレーションが可能になり帰社してからの業務軽減によるMS活動の効率化を図りました。

また、新システムのMS-PEMを活用して安全管理情報の収集と提供機能を強化し、1990年代から培ったノウハウを

活かして有害事象や有効性情報を収集し、PMS受託に結び付けてまいります。

<顧客支援システムについて>

当社グループは徹底した顧客視点、患者様視点により、同業他社にはない独創的な発想で自社開発した顧客支援システムにより、医療機関の様々な経営課題の解決や一般消費者の利便性の追求にチャレンジしております。有料サービスとして展開する「ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）」や「ENIファーマシー（医薬分業支援システム）」、「LXMATE-HeLios（診療予約システム）」、診療所における新患獲得のための「初診受付予約サービス」、「ENIFwin Nex-Sus（統合型院内物流在庫管理システム）」、「ENIFme（医療材料分割販売）」等、当社グループの顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当連結会計年度も普及が進んでおります。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、同業他社との差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されます。サービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については、今後においても営業戦略上の重要な課題であります。

レセコン・電子薬歴一体型システム（製品名：ENI-Pharma）、レセコン連動型調剤POSシステム（製品名：ENI-POS）、薬局業務一元管理本部システム（製品名：ENIF本部）、在宅業務管理システム（製品名：在宅ENIF）の構成からなる「調剤ENI-Pharmaシリーズ」については、レセコン・POS・在庫管理・在宅等、異なるシステムのネットワーク化を実現した低コストで高品質なシステムとして、高い評価をいただいております。また、調剤薬局業務において負担の大きい薬歴作成や服薬指導を音声入力とテンプレートでサポートする自動音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoiceSP」との一体化での提案に注力いたしました。

平成26年8月には丸の内オフィスに開業支援を主な目的としたショールームを開設し、当社顧客支援システムや医療現場に必要な最新機器を展示することで、開業・開局のご支援や医療機関の様々な経営課題の解決のための提案を行うことで差別化を図っております。

《調剤薬局事業部門》

<調剤薬局事業について>

当社グループでは、地域におけるかかりつけ薬局の育成と健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、調剤薬局と処方元と患者様のつながりを大切にする機能型の新しいソフトアライアンスモデルを追求し、長期的な視野で安定収益事業に育成してまいります。今後もグループ内のインフラ整備を進め、各社の管理業務の集約化等により、コストダウンを図りながら調剤薬局事業における全体最適の実現を目指してまいります。

また、地域医療において独立経営での存続を考える中堅中小の調剤薬局を支援するものとして、「薬局共創未来研究会」を立ち上げております。「薬局共創未来研究会」では、個々の薬局では対応困難な課題である5つの委員会（薬局機能強化・研修・商品開発・在宅支援・総務）や、エリアセミナーを定期的に開催し、問題・課題の解決を支援する取り組みを行っております。

平成27年2月には薬剤師をはじめとする保険薬局に従事するスタッフの育成を目的とした、「一般社団法人薬局共創未来人材育成機構」を設立いたしました。健康情報の発信拠点となる薬局で働く薬剤師の他、管理栄養士、登録販売者その他の薬局ないし医療機関の関係スタッフ等を含め、その資質及び専門性の維持・向上を図ってまいります。

<未来創研について>

平成26年4月1日に、医療・医薬品流通・保険薬局等に関する調査・研究を通じ、これを踏まえた政策提言を行い、医療の在り方・医薬品流通業・保険薬局の果たすべき役割を明確にすることにより、医療と社会福祉に寄与することを目的とした外部有識者による「未来創研」（総研&シンクタンク）を設立いたしました。平成26年9月には医薬情報、地域包括ケア・マネジメント、健康情報発信拠点薬局づくり、流通・マーケティングをテーマとした4つのワーキンググループがスタートいたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 18,362	※3 44,510
受取手形及び売掛金	281,742	279,119
有価証券	502	602
商品及び製品	81,424	73,229
繰延税金資産	2,005	2,273
仕入割戻未収入金	13,691	14,477
その他	18,349	16,232
貸倒引当金	△649	△411
流動資産合計	415,429	430,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 32,384	※3 31,322
車両運搬具（純額）	34	35
土地	※3, ※5 42,312	※3, ※5 42,699
リース資産（純額）	9,554	8,550
建設仮勘定	120	807
その他	1,168	1,101
有形固定資産合計	※1 85,574	※1 84,516
無形固定資産		
のれん	10,590	9,108
その他	3,419	3,053
無形固定資産合計	14,009	12,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 57,071	※2, ※3 64,354
長期貸付金	922	1,475
繰延税金資産	616	479
その他	※2 8,159	※2 8,709
貸倒引当金	△1,644	△1,783
投資その他の資産合計	65,125	73,236
固定資産合計	164,708	169,915
資産合計	580,137	599,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 361,976	※3 360,689
短期借入金	※6 5,921	※6 2,884
1年内返済予定の長期借入金	※3 6,279	※3 3,984
リース債務	2,212	2,268
未払法人税等	3,285	6,454
未払費用	2,422	2,317
賞与引当金	3,562	3,557
役員賞与引当金	80	78
返品調整引当金	302	337
厚生年金基金解散損失引当金	-	170
資産除去債務	45	-
その他	4,210	7,439
流動負債合計	390,299	390,179
固定負債		
社債	-	15,071
長期借入金	※3 12,308	※3 8,768
リース債務	7,985	6,742
繰延税金負債	15,467	15,894
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,136	※5 971
退職給付に係る負債	1,527	1,636
資産除去債務	1,080	1,084
負ののれん	464	102
その他	2,677	2,126
固定負債合計	42,647	52,398
負債合計	432,947	442,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,814	47,814
利益剰余金	83,898	95,862
自己株式	△3,437	△13,024
株主資本合計	138,926	141,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,547	20,306
土地再評価差額金	※5 △4,311	※5 △4,276
その他の包括利益累計額合計	8,236	16,030
新株予約権	28	37
純資産合計	147,190	157,371
負債純資産合計	580,137	599,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,189,627	1,162,148
売上原価	1,084,520	1,055,793
売上総利益	105,107	106,354
返品調整引当金繰入額	3	34
差引売上総利益	105,103	106,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	46,162	46,001
賞与引当金繰入額	3,541	3,542
役員賞与引当金繰入額	80	78
退職給付費用	203	205
貸倒引当金繰入額	△156	△130
福利厚生費	7,865	7,952
車両費	1,576	1,495
減価償却費	3,709	4,729
のれん償却額	2,390	2,543
賃借料	7,161	7,022
租税公課	1,361	1,220
仮払消費税の未控除費用	3,039	4,960
その他	15,839	16,682
販売費及び一般管理費合計	92,774	96,303
営業利益	12,328	10,017
営業外収益		
受取利息	95	76
受取配当金	1,032	1,377
受取手数料	3,073	2,961
不動産賃貸料	1,218	1,319
負ののれん償却額	736	362
持分法による投資利益	90	61
その他	908	811
営業外収益合計	7,155	6,970
営業外費用		
支払利息	410	324
コミットメントフィー	45	38
不動産賃貸費用	548	537
その他	177	185
営業外費用合計	1,181	1,085
経常利益	18,303	15,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 370	※1 66
投資有価証券売却益	0	6,207
その他	51	188
特別利益合計	421	6,462
特別損失		
固定資産処分損	※2 446	※2 186
減損損失	※3 346	※3 476
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	170
その他	25	40
特別損失合計	817	873
税金等調整前当期純利益	17,907	21,490
法人税、住民税及び事業税	6,388	10,422
法人税等調整額	1,112	△2,467
法人税等合計	7,500	7,954
少数株主損益調整前当期純利益	10,407	13,535
少数株主利益	-	-
当期純利益	10,407	13,535

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,407	13,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	7,659
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	100
土地再評価差額金	-	91
その他の包括利益合計	※1 △168	※1 7,851
包括利益	10,238	21,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,238	21,386
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	46,144	78,100	△9,030	125,864
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,649	46,144	78,100	△9,030	125,864
当期変動額					
連結範囲の変動			△3,274		△3,274
剰余金の配当			△1,320		△1,320
当期純利益			10,407		10,407
自己株式の取得				△338	△338
自己株式の処分		1,670		5,930	7,601
会社分割による減少			△15		△15
土地再評価差額金の 取崩			2		2
税率変更による増加			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,670	5,798	5,592	13,061
当期末残高	10,649	47,814	83,898	△3,437	138,926

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,716	△4,308	8,407	—	134,272
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,716	△4,308	8,407	—	134,272
当期変動額					
連結範囲の変動					△3,274
剰余金の配当					△1,320
当期純利益					10,407
自己株式の取得					△338
自己株式の処分					7,601
会社分割による減少					△15
土地再評価差額金の 取崩					2
税率変更による増加					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△168	△2	△171	28	△142
当期変動額合計	△168	△2	△171	28	12,918
当期末残高	12,547	△4,311	8,236	28	147,190

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	47,814	83,898	△3,437	138,926
会計方針の変更による 累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,649	47,814	83,870	△3,437	138,898
当期変動額					
連結範囲の変動			57		57
剰余金の配当			△1,658		△1,658
当期純利益			13,535		13,535
自己株式の取得				△9,586	△9,586
自己株式の処分		—		—	—
会社分割による減少			—		—
土地再評価差額金の 取崩			56		56
税率変更による増加			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,991	△9,586	2,404
当期末残高	10,649	47,814	95,862	△13,024	141,303

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,547	△4,311	8,236	28	147,190
会計方針の変更による 累積的影響額					△28
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,547	△4,311	8,236	28	147,162
当期変動額					
連結範囲の変動					57
剰余金の配当					△1,658
当期純利益					13,535
自己株式の取得					△9,586
自己株式の処分					—
会社分割による減少					—
土地再評価差額金の 取崩					56
税率変更による増加					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,759	34	7,794	9	7,803
当期変動額合計	7,759	34	7,794	9	10,208
当期末残高	20,306	△4,276	16,030	37	157,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,907	21,490
減価償却費	3,709	4,729
減損損失	346	476
のれん償却額	2,390	2,543
負ののれん償却額	△736	△362
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△607	60
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△459	△283
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	170
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,454
支払利息	410	324
固定資産除売却損益 (△は益)	75	120
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	△6,207
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,280	3,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,929	8,483
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,586	298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,898	△1,865
その他の負債の増減額 (△は減少)	△477	△275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19	3,455
その他	△4,085	△4,219
小計	△13,451	30,539
利息及び配当金の受取額	1,134	1,454
利息の支払額	△515	△480
法人税等の支払額	△10,045	△6,413
その他	4,241	4,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,636	29,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88	△1,033
定期預金の払戻による収入	165	1,183
有形固定資産の取得による支出	△5,921	△3,366
有形固定資産の売却による収入	933	687
無形固定資産の取得による支出	△1,530	△919
無形固定資産の売却による収入	13	8
投資有価証券の取得による支出	△316	△657
投資有価証券の売却及び償還による収入	51	10,901
関係会社株式の取得による支出	△1,422	△3,040
関係会社株式の売却による収入	12	-
資産除去債務の履行による支出	△6	△87
貸付けによる支出	△53	△737
貸付金の回収による収入	201	269
その他	5	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,957	3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,495	△3,186
長期借入れによる収入	3,233	380
長期借入金の返済による支出	△8,494	△6,349
社債の発行による収入	-	15,075
社債の償還による支出	△10	-
自己株式の取得による支出	△338	△9,586
自己株式の処分による収入	7,601	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,200	△1,931
配当金の支払額	△1,320	△1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,966	△7,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,510	25,546
現金及び現金同等物の期首残高	37,368	14,257
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	49
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341	697
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,257	※1 40,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

調剤薬局事業において、株式会社青葉堂、株式会社厚生及び株式会社清水薬局は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

主要な関連会社の名称

協栄薬品株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

連結子会社5社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社)は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、解散時の損失見込額を計上しております。

（追加情報）

一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成26年12月25日開催の代議員会で解散認可申請の決議をし、平成27年3月25日に厚生年金基金の解散が許可されました。これにより、当連結会計年度において連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額170百万円、連結貸借対照表の流動負債に厚生年金基金解散損失引当金170百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社6社（株式会社スクウェア・ワン、株式会社J．みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、ベガファーマ株式会社、株式会社東京臨床薬理研究所、株式会社アルフ）は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び連結子会社3社（東邦薬品株式会社、合同東邦株式会社、株式会社東邦システムサービス）は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成27年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が28百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券償還損益(△は益)」、「ゴルフ会員権売却損益(△は益)」及び「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」0百万円及び「その他」△4,086百万円は、「その他」△4,085百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,390百万円、再評価に係る繰延税金負債が99百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が964百万円、土地再評価差額金が91百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が434百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	41,133百万円	44,020百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券等	9,192百万円	10,446百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	375百万円	375百万円
建物	5,636百万円	5,182百万円
土地	7,494百万円	7,805百万円
投資有価証券	2,628百万円	4,582百万円
計	16,135百万円	17,946百万円

前連結会計年度のうち建物1,954百万円、土地2,410百万円、当連結会計年度のうち建物1,852百万円、土地2,410百万円は、連結子会社の借入金担保として抵当権が設定されているものですが、当該借入金は当社が債務保証しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	19,554百万円	22,302百万円
長期借入金（一年以内返済予定を含む）	6,468百万円	6,754百万円
計	26,023百万円	29,057百万円

4 保証債務

① 銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱わかば他2件	32百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 3百万円

② 買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱杏栄薬品	58百万円	㈱杏栄薬品 70百万円

③ リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
医療法人財団済美会 昭和病院他1件	52百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 8百万円

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,941百万円	1,847百万円

※6 連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	—	—
差引計	12,000百万円	12,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引計	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物等売却益	138百万円	24 百万円
土地売却益	229百万円	41 百万円
車両運搬具等売却益	2百万円	0 百万円
計	370百万円	66 百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物等除却損	289百万円	129百万円
工具、器具及び備品等除却損	18百万円	10 百万円
ソフトウェア等除却損	10百万円	8 百万円
建物等売却損	6百万円	0 百万円
土地売却損	119百万円	37 百万円
車両運搬具売却損	1百万円	0 百万円
計	446百万円	186 百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所又は各店舗を、賃貸用不動産及び遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
大分営業所他12箇所	事業用資産	土地及び建物
旧徳山営業所他22箇所	遊休不動産	土地及び建物
—	—	のれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失64百万円を認識しました。その内訳は、土地10百万円、建物53百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失173百万円を認識しました。その内訳は、土地152百万円、建物21百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失109百万円を認識しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
倉敷営業所他8箇所	事業用資産	土地及び建物
九州東邦(株)旧熊本本社他17箇所	遊休不動産	土地、建物及びのれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失193百万円を認

識しました。その内訳は、土地120百万円、建物73百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失282百万円を認識しました。その内訳は、土地187百万円、建物83百万円、のれん11百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△249百万円	15,201百万円
組替調整額	1百万円	△6,360百万円
税効果調整前	△247百万円	8,841百万円
税効果額	83百万円	△1,181百万円
その他有価証券評価差額金	△164百万円	7,659百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	91百万円
土地再評価差額金	—	91百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△4百万円	100百万円
その他の包括利益合計	△168百万円	7,851百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270	—	—	78,270
合計	78,270	—	—	78,270
自己株式				
普通株式(注1,2)	7,690	211	5,021	2,881
合計	7,690	211	5,021	2,881

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加211千株は、取締役会決議による増加209千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,021千株は、公募による処分5,000千株及び第三者割当による処分21千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	28
合計			—	—	—	—	28

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	564	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	756	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	754	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270	—	—	78,270
合計	78,270	—	—	78,270
自己株式				
普通株式(注)	2,881	5,355	—	8,236
合計	2,881	5,355	—	8,236

(注) 普通株式の自己株式の増加5,355千株は、取締役会決議による増加5,354千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債(注1、 2)	普通株式	—	6,756	—	6,756	—
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	37
合計			—	6,756	—	6,756	37

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	754	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	904	12	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,362百万円	44,510百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,608百万円	△4,562百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502百万円	602百万円
現金及び現金同等物	14,257百万円	40,550百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,333百万円です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ644百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,102,163	85,619	508	1,336	1,189,627	—	1,189,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,840	24	—	290	42,155	△42,155	—
計	1,144,003	85,644	508	1,626	1,231,783	△42,155	1,189,627
セグメント利益	11,466	1,093	295	83	12,939	△611	12,328
セグメント資産	492,067	40,868	869	1,983	535,788	44,349	580,137
その他の項目							
減価償却費	2,052	776	11	34	2,874	834	3,709
のれん償却額	302	2,086	1	—	2,390	—	2,390
負ののれん償却額	710	26	—	—	736	—	736
減損損失	168	177	—	—	346	—	346
持分法適用会社への投資額	1,190	—	—	—	1,190	—	1,190
のれんの未償却残高	837	9,752	—	—	10,590	—	10,590
負ののれんの未償却残高	335	129	—	—	464	—	464
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,754	1,834	14	273	13,876	18	13,895

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が60,596百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,068,320	92,060	370	1,396	1,162,148	—	1,162,148
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,317	45	—	232	41,594	△41,594	—
計	1,109,638	92,105	370	1,628	1,203,743	△41,594	1,162,148
セグメント利益	8,273	1,595	162	65	10,097	△80	10,017
セグメント資産	481,775	44,332	765	2,107	528,981	70,968	599,950
その他の項目							
減価償却費	2,711	883	10	3	3,608	1,121	4,729
のれん償却額	302	2,241	—	—	2,543	—	2,543
負ののれん償却額	335	26	—	—	362	—	362
減損損失	442	33	—	—	476	—	476
持分法適用会社への投資額	1,344	—	—	—	1,344	—	1,344
のれんの未償却残高	535	8,573	—	—	9,108	—	9,108
負ののれんの未償却残高	—	102	—	—	102	—	102
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,852	1,680	0	287	4,821	36	4,857

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が84,624百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,952円04銭	2,246円54銭
1株当たり当期純利益金額	139円58銭	181円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139円54銭	177円74銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,407	13,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,407	13,535
普通株式の期中平均株式数(株)	74,563,314	74,441,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	2
普通株式増加数(株)	20,072	1,728,260
(うち新株予約権(株))	(20,072)	(25,187)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,190	157,371
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28	37
(うち新株予約権)(百万円)	(28)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,162	157,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	75,389,013	70,033,694

(重要な後発事象)

(自己株式の取得終了について)

当社は、平成26年12月9日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しておりましたが、当該自己株式の取得は平成27年4月21日をもちまして終了いたしました。決算日後に取得した自己株式は以下のとおりであります。

1. 取得した株式の種類 当社普通株式
2. 取得した株式の総数 1,129,400株
3. 株式の取得価額の総額 2,414,876,073円
4. 取得期間 平成27年4月1日から平成27年4月21日まで

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、平成27年4月21日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 6,483,800株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 11,999,959,266円 |
| 4. 取得期間 | 平成26年12月10日から平成27年4月21日まで |

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772	22,158
売掛金	0	0
前払費用	77	85
繰延税金資産	36	324
その他の未収入金	1,376	283
その他	10,282	5,456
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	16,546	28,308
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,544	15,827
構築物（純額）	721	630
工具、器具及び備品（純額）	81	78
土地	18,584	18,784
リース資産（純額）	164	107
建設仮勘定	11	11
有形固定資産合計	36,107	35,439
無形固定資産		
借地権	147	147
ソフトウェア	81	56
その他	3	3
無形固定資産合計	231	207
投資その他の資産		
投資有価証券	47,412	53,880
関係会社株式	26,865	29,536
関係会社出資金	157	347
長期貸付金	44	181
関係会社長期貸付金	5,052	4,382
破産更生債権等	2,243	2,141
長期前払費用	17	16
その他	1,104	968
貸倒引当金	△1,578	△1,414
投資その他の資産合計	81,318	90,038
固定資産合計	117,657	125,685
資産合計	134,203	153,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,653	3,360
リース債務	61	53
資産除去債務	45	-
未払金	419	245
未払費用	21	22
未払法人税等	62	2,397
未払消費税等	-	210
預り金	6,265	2,864
賞与引当金	39	42
役員賞与引当金	42	45
その他	4	0
流動負債合計	12,614	9,242
固定負債		
社債	-	15,071
長期借入金	6,780	3,700
リース債務	112	59
繰延税金負債	13,246	13,974
再評価に係る繰延税金負債	1,136	971
退職給付引当金	6	3
資産除去債務	276	301
負ののれん	152	-
その他	193	193
固定負債合計	21,904	34,276
負債合計	34,519	43,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	2,461	2,461
資本剰余金合計	48,638	48,638
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,142	1,191
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	19,658	34,167
利益剰余金合計	27,801	42,359
自己株式	△3,477	△13,063
株主資本合計	83,612	88,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,331	26,107
土地再評価差額金	△4,288	△4,253
評価・換算差額等合計	16,043	21,854
新株予約権	28	37
純資産合計	99,684	110,475
負債純資産合計	134,203	153,993

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1,096	1,144
不動産賃貸料収入	1,722	2,084
受取配当金収入	2,479	8,707
営業収益合計	5,298	11,935
営業費用		
不動産関連費用	1,264	1,486
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	777	766
賞与引当金繰入額	39	42
役員賞与引当金繰入額	42	45
退職給付引当金繰入額	△0	△2
福利厚生費	96	94
車両費	1	1
貸倒引当金繰入額	△279	△165
減価償却費	90	132
賃借料	301	116
租税公課	122	169
その他	685	659
営業費用合計	3,142	3,347
営業利益	2,155	8,588
営業外収益		
受取利息	285	240
受取配当金	919	1,279
受取手数料	86	105
不動産賃貸料	2	2
負ののれん償却額	183	152
為替差益	117	-
その他	146	94
営業外収益合計	1,740	1,875
営業外費用		
支払利息	282	174
社債発行費	-	49
コミットメントフィー	1	2
その他	11	20
営業外費用合計	296	247
経常利益	3,600	10,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	17
投資有価証券売却益	0	9,560
抱合せ株式消滅差益	268	-
特別利益合計	269	9,577
特別損失		
固定資産処分損	169	23
減損損失	8	134
その他	-	0
特別損失合計	178	158
税引前当期純利益	3,691	19,635
法人税、住民税及び事業税	85	4,297
法人税等調整額	87	△821
法人税等合計	172	3,475
当期純利益	3,518	16,160

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	790	46,967
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,649	46,177	790	46,967
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取 崩				
税率変更による積立 金の増加				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,670	1,670
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,670	1,670
当期末残高	10,649	46,177	2,461	48,638

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		その他利益剰余金						
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	664	1,150	6,336	17,450	25,601	△9,069	74,149	
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—		—	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664	1,150	6,336	17,450	25,601	△9,069	74,149	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,320	△1,320		△1,320	
当期純利益				3,518	3,518		3,518	
土地圧縮積立金の取 崩		△8		8	—		—	
税率変更による積立 金の増加		—		—	—		—	
自己株式の取得						△338	△338	
自己株式の処分						5,930	7,601	
土地再評価差額金の 取崩				2	2		2	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△8	—	2,208	2,199	5,592	9,463	
当期末残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	△3,477	83,612	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,767	△4,286	12,481	—	86,630
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,767	△4,286	12,481	—	86,630
当期変動額					
剰余金の配当					△1,320
当期純利益					3,518
土地圧縮積立金の取 崩					—
税率変更による積立 金の増加					—
自己株式の取得					△338
自己株式の処分					7,601
土地再評価差額金の 取崩					2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,563	△2	3,561	28	3,590
当期変動額合計	3,563	△2	3,561	28	13,053
当期末残高	20,331	△4,288	16,043	28	99,684

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取 崩				
税率変更による積立 金の増加				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,649	46,177	2,461	48,638

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	△3,477	83,612
会計方針の変更による 累積的影響額				△0	△0		△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	△3,477	83,612
当期変動額							
剰余金の配当				△1,658	△1,658		△1,658
当期純利益				16,160	16,160		16,160
土地圧縮積立金の取 崩		△8		8	—		—
税率変更による積立 金の増加		57		△57	—		—
自己株式の取得						△9,586	△9,586
自己株式の処分						—	—
土地再評価差額金の 取崩				56	56		56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	49	—	14,508	14,557	△9,586	4,971
当期末残高	664	1,191	6,336	34,167	42,359	△13,063	88,583

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,331	△4,288	16,043	28	99,684
会計方針の変更による 累積的影響額					△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,331	△4,288	16,043	28	99,683
当期変動額					
剰余金の配当					△1,658
当期純利益					16,160
土地圧縮積立金の取 崩					—
税率変更による積立 金の増加					—
自己株式の取得					△9,586
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩					56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,776	34	5,811	9	5,820
当期変動額合計	5,776	34	5,811	9	10,791
当期末残高	26,107	△4,253	21,854	37	110,475